

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
I	教育研究の質の向上に関する事項	I	教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1	社会との共創	1	社会との共創に関する目標を達成するための措置						
(1)	人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値(進化知)を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち、「共創進化スマート社会」の教育、研究、実現を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための基盤整備を行う。	1	大学の在り方を根本から自主的、自律的に見直し、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための、大学の新たな3つの機能「教育・研究・実現」、及びそれを支える大学の構造、制度、設備、施設、キャンパスを総合的にデザインし、整備する。	1-1	「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための長期的かつ全ての要素を総括するトータルデザインを令和4年度に具体的に描き、個々の要素(機能(教育・研究・実現)、構造、制度、設備、施設、キャンパス)のデザインに関する工程表を作成する。これらについて外部有識者による評価を実施し、進捗したことが確認されること。		「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための個々の要素のデザインに関する工程表に沿って、「共創進化スマート大学」になるための取組を実行する。 また、外部評価を実施するための体制を整備する。		○教育 ・D2プログラム関係 令和5年度からⅠ類および情報学専攻に開設した「デザイン思考・データサイエンスプログラム」は、令和7年度には、博士後期課程の入学定員を2名増員した。 ・UEC工型人材育成のため、IMDAQ共通基盤プログラム(学域)、IMDAQ応用基盤プログラム(大学院)の一環として、副専攻プログラム、先端技術横断プログラム、異分野理解プログラムを実施した。 ・異分野プログラムの一環として引き続き武蔵野美術大学の講師による授業科目を開設した。 ・先端技術横断プログラムとして、学域にカーボンニュートラル副専攻プログラムを引き続き実施している。 ・授業評価アンケートについて、各部局での授業や教育の改善に役立てられるよう利用方法の見直しを行った。 ・UEC-LAP関係 「教員による教育改善の支援」と「学生による学習改善の支援」を目的としたUEC-LAPを構築し、一部提供を開始した。 ○研究 ・APIの不正アクセスによる事故防止のため、全学的API制御用の認証認可ゲートウェイ「UEC-API-Gateway」を独自開発・実装 ・開発したAPIを全学に公開することで、学生・教職員の誰もが、データや機器制御を組み合わせた新しいアイデアを自由に発想し、実現する環境構築 ・世界中から生成AIに関連する有用なプロンプト事例を自動で収集し、学内の実践例をWebサイト上に登録・共有することで、生成AIの活用を促進し、本学の教育・研究・業務での活用を推進。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									・研究DXおよび材料研究（ARIM事業）のスマート化を見据え、学内外のリポジトリから、研究データ等を収集・集約する機能を構築し、新たな研究テーマや異分野融合型の研究の創出等のきっかけとなる基盤を構築。 ・学内の多様なデータを安全に統合・分析する「UEC-Bridge」を構築し、教育支援や共同研究に役立てている。 ・LLM（生成AI）が自然言語を通じてAPIを制御できる中継プロトコル「MCP」を導入し、対話形式でのビル機能操作を実現した。 ○実現 スマートシティ実現に向け、国内外で以下の事業を推進している。 （国内） ・調布市ごみAI分別支援LINEアプリ「調布ごみナビ」 ・福島第一原発除染工事を対象とした放射線データのリアルタイム収集・分析による除染作業の最適化 ・聴覚障害者の意思疎通を補助する対話型AIコミュニケーションシステムの構築（東京都） （国外） ・アジア圏の弱視・先天性白内障患者を対象とした国際臨床試験の実施とデータ収集・分析 ・インドネシアの放射性鉱山地域を対象とした環境モニタリングと改善策の策定 ・ウズベキスタンにおけるAIを活用した遠隔技術指導によるブルーベリー栽培 ○構造・制度 ・令和7年8月、共創進化スマート社会実現推進機構において、外部の有識者7名にアドバイザリーボードのアドバイザの委嘱を行った。 ・令和7年10月に第1回、令和8年3月に第2回目のアドバイザリーボードを開催した。 ・共創進化スマート大学化に向けて事務のデジタル化を進めるために設立された事務デジタル化WGにおいて以下の取組を実施した。 1. 若手メンバーによるMicrosoft社アプリケーションによる承認プロセスを含むアプリの内製化に向けたOJT研修の実施 2. 電子決裁システムを利用した謝金手続きの電子化に向けた取組

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									3. 出張旅費システムの導入 4. 人を対象とする研究の倫理審査についてAIによる審査書類の自動チェック体制の構築に向けた取組 5. 会議資料電子保存の仕組みの構築の検討 6. 令和10年3月の事務組織の情報システム基盤リプレイスに向けた検討 7. 生成AIを活用した事務業務の省力化の検討 ○設備 ・学内ニーズを把握するため設備募集（令和7年1月16日～令和7年3月14日）を行い、現地視察を行うなどしたうえで、UEC設備マスタープラン（令和7年度版）を策定した。策定にあたっては、社会的要請や利用率、更新状況、波及効果などを踏まえ優先順位を決定した上で、概算要求に活用した。 ・液体ヘリウムを利用する研究基盤の整備と液体ヘリウム利用環境の共用を目的として進めている「ヘリウム利用研究基盤共用ステーション」構想の進捗については、3月末にヘリウム液化システムの更新作業を完了し、当初の目的である学内外へ向けたヘリウム利用環境の共用を進める準備を整えた。 ○施設 ・J-PEAKS事業の中核的拠点施設として、「e-Nexus（イー・ネクサス）棟」を竣工した。本施設は、本学が有する広範な科学技術を基盤とする先進エネルギー技術の研究と実証の拠点ならびに全学横断的な研究の結節点（Nexus）として機能し、多様なステークホルダーとの共創を促すことで社会実装を加速させる戦略的拠点となることを目指している。令和8年1月には、多数の本拠点形成にかかわる関係機関や企業パートナー等の関係者を招致し竣工記念式典を挙行了た。 ○キャンパス ・共創進化棟（仮称）改築整備については、高さ制限の緩和を含めた調布市の地区計画の制定に向けて、協議を進める。 ・共創進化スマートビレッジ（仮称）PPP/PFI事業については、民間事業者

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									の収益施設は、独立した計画とせず、 本学の教育研究及びキャンパス資源を 活用し、本学の教育研究と関連性を持 たせ、先進的な共同研究や実装実験の 場として連携を図るとともに、効果的 で良好なサービスを提供できるよう引き 続き検討を行う。
(2)	我が国の持続的な発展を志向し、 目指すべき社会を見据えつつ、世 界水準の研究力を踏まえ、創出さ れる膨大な知的資産が有する潜在 的可能性を見極め、その価値を社 会に対して積極的に発信し、また、 地域の社会的課題の解決を目指 すことで社会からの人的・財政的 投資を呼び込み、教育研究を高度 化する好循環システムを構築す る。	2	「共創進化スマート社会」の実現 に向け、既存の枠組みや専門分 野を越え、多元的な多様性の中 で幅広い連携・協働と深い相互理 解により、継続的にイノベーション を創造する。本学が保有する「知」 と「技」を複数の企業との間で戦 略的に活用して教育研究を一体 的に推進することにより、社会を 先導できるイノベティブな人材 の育成及び新たな価値を創造す る研究成果が自律的に創出され 続ける好循環を形成する。	2-1	複数の企業との間で教育研究 を一体的に推進するための 新たな組織の設置を通じ、 人材育成及び研究開発が自 律的に行われ続ける好循環 を形成し、民間との共同研究 に係る間接経費及びエク ステンション事業、ネーミング ライツ事業、知財関連収入を 合算した収入額累計を第3 期中期目標期間実績に比し て約1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 3億6255万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計 5億4000万円	設置した組織により、人材育成及び 研究成果が創出される好循環を形 成するとともに、本学が保有する 「知」と「技」を複数の企業との間で 戦略的に活用して教育研究を一体 的に推進することにより、民間との 共同研究に係る間接経費及びエク ステンション事業、ネーミングライツ 事業、知財関連収入を合算した収入 額を10,000万円以上とする。	民間との共同研究に係る間接経費 及びエクステンション事業、ネーミ ングライツ事業、知財関連収入を合算 した収入額 R7年度実績:119,071,688円【3/30時 点】 R4:116,236,624円 R5:112,130,623円 R6:130,102,115円 R4-7:477,541,050円	○令和8年3月5日時点で東証プライム 上場企業を含む121社が企業会員(プ ライム会員総数は個人会員3名を含め て124社)となっており、これらの会員企 業とのマッチングを推進する更なる サービス検討を予定している。 ○産学官連携センター内に新たに地域 連携推進室を設置し、本学と地域にお ける産学官連携推進を図っているほ か、同室が管理運営する新棟「e- Nexus棟」を学内外の多様なステークホ ルダーとの共創・連携を推進する拠点 として設置した。 ○エクステンション事業においては包括 協定に基づき東日本高速道路株式会 社とのAIや画像認識に関するリスクリ ング講座の開講や、東芝デジタルエン 지니어リングの画像認識、進化計算講 座の開講等により1千万円以上の事業 収益を上げた。 ○知財関連収入の安定的な確保のた め、本学の保有する看板となる知財を PRする広告媒体を作成し、有望なライ センス先企業等への売り込みを実施し た。
				2-2	企業等の研究者を教員とし て迎え、実社会の最先端レ ベルの教育研究指導を行う 連携教育部の参加機関数累 計を第3期中期目標期間実 績に比して約1.1倍以上とす る。	○実績(H28～R3) 累計 55機関 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計 60機関	連携教育部が中心となり、専攻等か らの提案や企業等からの申し出等 により、連携希望の収集を図るほ か、共同研究先等を通じて新たな連 携先との協定締結に向けた活動を行 い、連携研究機関数を12機関以 上とする。	連携研究機関 11 機関 R4:6機関(目標6機関) R5:10機関(目標8機関) R6:12機関(目標10機関) R4-7:39機関	○連携教育活性化のため令和4年度に 制定した「電気通信大学における連携 大学院教育等に関する規程」に基づ き、専攻から提案のあった研究機関と 連携協定の締結を行う予定であった が、先方機関都合により、年度内の新 規連携協定の締結には至らなかった が、既存の協定先機関から連携教員を 新規で2名任用することとした。なお、令 和8年度早々に1件の新規連携協定の 締結を予定している。 ○新たな連携研究機関を開拓するた め、連携教育部から各専攻に呼びかけ を行い、提案の促進を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		3	好循環システムを充実発展させるため、世界水準の研究力を持つ分野を特定し、その研究分野の優秀な研究者が活躍できるよう支援するとともに、研究者の多様性や卓越性を尊重し異分野の研究者によるイノベーション創出を活性化する。	3-1	特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、第4期中期目標期間を通じて、検証・見直し・整備を実施する。		研究活性化のため、特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、検証・見直し・整備を行う。		○本学の研究センター等を含めた各部署のデータ把握・比較分析等を推進しており、組織別の予算配分額に対する外部資金獲得実績、Article、Review、ProceedingそれぞれのTop10%論文輩出率及び一人当たりのTop10%論文輩出数を分析し、顕著な成績を上げた4部署に対して、学長裁量経費を活用して、総額400万円を配分している。 ○JST創発的研究者支援事業に採択された教員に対する研究環境整備支援として、研究及び事務補助者等に係る人件費支援及びオープンラボの使用者選考における優先配慮を実施した。 ○「研究インテグレーター(RIer)となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付助教を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度に続き今年度も以下のとおり支援を行っている。なお、教員の需要に応えるべく、令和7年度より論文投稿支援を開始した。 研究費支援:7件 国際会議研究発表等派遣支援:2件 論文投稿支援:2件 ○一部のオープンラボの空室状況解消による収益改善及び学内施設の有効活用を図るため、対象のオープンラボの新規使用希望者に対し、使用料をディスカウントする等、前例のない弾力的な取組を進めた。
				3-2	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度により、イノベーション創出を推進する。 また、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。		○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー158名

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									・COMPASS meetup :学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は7回【6/11、7/15、10/8、12/3、1/27、2/24、3/24】開催した。 ○「研究インテグレーター(Rier)となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付助教を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度に続き今年度も以下のとおり支援を行っている。なお、教員の需要に応えるべく、令和7年度より論文投稿支援を開始した。 研究費支援:7件 国際会議研究発表等派遣支援:2件 論文投稿支援:2件 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるための国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業を令和6年度に続いて実施した。両機関において公募を行い、採択された5つの組織連携プロジェクトが8月から共同研究を実施し、令和8年3月27日に成果報告会を行った。 ○J-PEAKS事業予算を活用し、異分野連携による研究力の相乗的な向上と新たな学際的研究の創出ならびに次世代を担う研究リーダーの育成等を行うことを目的とした「UEC 戦略的拠点育成プログラム(UEC-SHIP)」を新たに立ち上げた。学内のみならず他機関研究者との連携も含めた独創的かつ意欲的な5つのプロジェクトを8月に採択した。11月には他のJ-PEAKS採択大学等のリエゾンが参加するサイトビジットを本学で開催し、これら外部有識者を交えて本プログラムの採択プロジェクトに関する検証・意見交換を実施した。 ○異分野連携によるイノベーション創出等、経営的・社会的価値の創出を推進するためにURAが担うべき役割やその人材像、活動の波及効果を最大化するための組織戦略等について議論するシンポジウム「URA共創プラットフォーム(CoPURA)」(第11回)を令和8年2月26日に開催した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				3-3	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。	○実績(H28～R2) 累計・総計に基づいた論文率 ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R8) 累計・総計に基づいた論文率 ＜全分野＞1.1倍 ・論文数累計 3,676本 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ＜世界水準＞1.2倍 総計に基づいた論文率 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。世界水準の研究力を持つ分野を令和6年実績により令和7年度に決定する。	【令和7年の単年データ(2026.2.26dataset)】 ○全分野 ・論文数 648本(目標736本) ・国際共著論文率 46.6%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 7.72%(目標8.47%) ○世界水準の研究力を持つ分野 ・国際共著論文率 85.19% ・TOP10%論文率 40.74% 【R4～R7のデータ(2026.2.26dataset)】 ○全分野 ・論文数 2636本(R4～R8目標3676本) ・国際共著論文率 46.6%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 8.00%(目標9.24%) ○世界水準の研究力を持つ分野 ・国際共著論文率 54.34%(目標47.28%) ・TOP10%論文率 19.65%(目標9.24%)	○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 若手論文投稿支援 14件 国際共著論文投稿支援 3件 ○世界水準の研究力を持つ分野について、IR室と連携しInCitesの分野別統計データ等をもとに検証を進めた結果、本学において共創進化スマート社会の実現を支える重点分野であり、日本や世界と比較しても各種の指標から本学が国際的に強い影響力をもちうる分野として「COMPUTER SCIENCE, INFORMATION SYSTEMS」と決定した。
				3-4	専任教員の若手比率を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 19.0% ○目標(R9年度末) 1.1倍 20.9%	教員採用計画に基づき、任期付助教8名、TT准教授等5名の採用を計画的に実施し、若手教員13名の採用を目指す。(比率24.6%)(R2比1.31)	【R7年度末見込】 専任教員数:298名 うち40歳未満:64名(R7年度採用実績10名) 若手教員比率:21.5% (R2比1.13)	「令和4年度以降の教員採用計画(令和3年10月13日役員会決定)」に基づき、任期付助教及びTT准教授等を計画的に選考を進めた結果、採用者数11名中、10名の若手教員を採用した。令和2年度末と比較して2.5%の増、比率として1.13倍となり、数値目標達成となった。なお、令和8年度中に採用される専任教員については、すでに9名の若手研究者が見込まれており、次年度の実績として更なる増となる見込みである。
				3-5	専任教員の女性人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2年度末) 26名 ○目標(R9年度末) 1.1倍 29名	教員採用計画に基づき、女性の専任教員数を33名とする。(R2比1.26)	【R7年度末見込】 女性の専任教員数33名(R7年度採用実績2名) (R2比1.27)	令和7年度中の専任教員採用者11名のうち2名の女性研究者を採用し、令和7年度末の女性の専任教員数は33名となった。令和2年度末と比較して7名の増、比率として1.27倍となり、大幅な数値目標達成となった。 また、令和8年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する女性研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を「令和8年度人事実施方針」に加えてている。 なお、令和8年度中に採用される専任教員のうち1名は女性研究者が見込まれており、次年度実績として更なる増となる見込みである。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				3-6	専任教員の外国人人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績 (R2年度末) 24名 ○目標 (R9年度末) 1.1倍 27名	教員採用計画に基づき、外国人の専任教員数を33名とする。 (R2比1.33)	【R7年度末見込】 外国人の専任教員数33名 (R7年度採用実績5名) (R2比1.38)	令和7年度中の専任教員採用者11名のうち、セキュリティ情報学、電子情報学、先端ロボティクス及び国際教育分野の教員として外国人研究者を5名採用した。令和2年度末と比較して9名の増、比率として1.38倍となり、数値目標達成となった。 また、令和8年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する外国人研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を「令和8年度人事実施方針」に加えている。 なお、令和8年度中に採用される専任教員のうち5名は外国人研究者が見込まれており、次年度実績として更なる増となる見込みである。
		4	地元自治体はもとより、日本全国の自治体との密接な連携を図り、スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題を抽出し、課題解決に必要となる研究成果を還元する。	4-1	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績 (H28～R3) 累計5件 ○目標 (R4～R9) 1.2倍 累計6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。	3件創出 (目標1件) R4: 2件 (目標1件) R5: 2件 (目標1件) R6: 3件 (目標1件) R4-7: 10件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、3件創出した。 ①「遊休温室を活用した地域産業創出プロジェクト」(東京都と大学との共同事業) ⇒本学、東京農工大学、東京外国語大学、帝京大学の連携事業で、2025年度の「東京都と大学との共同事業」に採択。伊豆大島の火山性土壌と使われなくなった温室を活用し、高付加価値作物(特に胡椒)の安定生産・新規就農モデル開発・地域産業のブランド化をめざす取組を開始した。令和8年2月には、当該プロジェクトの実績も踏まえて大島町より包括的な協力関係構築の提案があり、相互の資源および学術研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人材育成および相互の発展に資すること

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									を目的として包括連携協定を締結した。 ②「コミュニケーション・バリアフリー事業」(東京都 大学研究者による事業提案制度) ⇒本学が代表機関となり、本学を含む5大学・4企業の計9機関による共同提案として、令和7年度から9年度までの3年間、東京都福祉局が所管する事業として令和7年度より取組を開始した。AI および IoT 技術を活用し、きこえない人やきこえにくい人が日常生活において、不自由さを意識することなく社会参画し、さらに支援する人の活動も支える対話型AI コミュニケーション・システムの社会実装と普及・促進および持続的な活動に向けた人材の確保と育成をすすめる。 ③「平常時データを活用した”分かりやすく出せる・集められる”災害廃棄物マネジメントの実証」(東京データプラットフォーム(TDPF)ケーススタディ事業) ⇒本学、調布市、Borzoi AI社の企画提案による、平常時のゴミ分別・収集プラットフォーム等から得られる大規模データを活用し、AIと位置情報の連携による災害モード機能を構築することで、排出・収集・伝達の混乱を解消するシステムの実証事業が採択され、8月より事業を開始した。令和8年2月には、この事業の一環として株式会社調布清掃、株式会社吉野清掃を含む産学官6者連携で排出・収集の防災モニター訓練を実施した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
2	教育	2	教育に関する目標を達成するための措置						
(1)	学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。 また、高等学校等と大学をシームレスに繋ぐ高大接続の取組を拡充する。	5	本学の卒業生の能力が社会でどのように評価されているのかについて卒業生などのステークホルダーを対象とした調査・分析を組織的かつ継続的に行い、教育課程の改善や組織の見直しを行う。加えて、入学試験結果や入学後の学修状況、達成度・満足度等の調査、分析、検証を行い、高等学校等で育成された能力について、多面的・総合的に評価するために入学者選抜の改善を行う。 さらに、入学志願者の志望に応える入学者選抜の改善と入学後の学修過程での気づきによる他の専門分野への移行を容易にする転類・転プログラム制度など学修者主体の教育の改善を行う。 また、高校生を対象に、大学での学修への理解を深めることを目的として本学の魅力ある教育と最先端の研究に触れる機会を提供する「UECスクール」等の高大接続事業を拡充する。	5-1	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的の実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。		R6年度に実施した卒業生アンケート調査及び入学後の学修状況調査による分析に基づき、必要に応じた教育課程や入学者選抜方法の改善につなげていく。		R6年度に実施した卒業生アンケート調査や入学後の学修状況調査として実施した、UEC検定、GPS－academic、成績分布調査、UEC-LAPの分析結果を大学教育センターでとりまとめ、教育課程の改善のための各調査結果を踏まえ、R8年度入試(R7年末実施予定)のK課程の2次募集において、基礎学力の担保及び把握をするため、英語科目の導入を検討している。また、CBT入試により実施することにより、入学後の学修状況調査との相関関係の分析・活用を行うことも可能となる。
				5-2	学修者主体の教育を実現する転類・転プログラム制度の見直しとして、科目の配置や進級審査等のカリキュラム編成を実施し、制度活用者数や活用後の学生の学修状況等について、改善が認められること。		転類・転プログラム制度を実施し、活用者数や学修状況を検証し、必要に応じて改善につなげる。		引き続き、学修者主体の教育を実現する新しい転類・転プログラム制度を実施する。 ・転類・転プログラムの年度別活用者数 R5年 転類 13名 転プログラム 6名、 R6年 転類 16名 転プログラム 7名、 ・制度見直しの前後に係る進級審査合格率の比較分析を行った。
				5-3	高大接続事業の参加者数を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計 528名 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計 792名 ※2019年度から現UECスクール実施体制のため、2018年度以前の数値は算出できないため、2019年度～2021年度の3年間の合計値を平均して6倍の数値を1.5倍にして目標値を算出	参加者の増に向けて継続実施し、参加者数を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	151名 令和4年度：125名 令和5年度：150名 令和6年度：148名 R4-7:574名	新たにUECスクールGLOBALを企画・実施した。 1)UECスクールJr. 実施日：4月～7月の6回 参加人数：22人 2)UECスクールGLOBAL(1回完結型) 実施日：8月22日 参加人数：22人 3)UECスクール「理科学実験」 実施日：7月20日、10月5日、12月14日 参加人数12人 4)UECスクール「プログラミング入門」 実施日：A日程8月17日、9月21日、10月19日 参加人数：24人 実施日：B日程12月21日、1月25日、2月15日 参加人数：24人 5)UECスクール「高大連携基礎プログラミング」 実施日：7月～12月にe-learningと対面のスクーリングで実施 参加人数：47人

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
(2)	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	6	Society5.0で活躍するUEC「工」型人材が備える教養として、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基盤となる知識とスキルを全学生に身に付けさせるため、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を活用し、実験・演習に重きを置いた新たなIMDAQ共通基盤プログラムを構築する。加えて、他類のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。 また、主体的に探求する能力を身に付けさせるため、類の専門の枠を超えて、少人数で自ら課題を選択し、自ら手を動かし探求する本学独自の工房教育を拡充する。	6-1	文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用したIMDAQ共通基盤プログラムを構築し、学生の履修状況を調査し、公表するとともに、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		IMDAQ共通基盤プログラムを実施し、履修状況を調査し公表する。さらに、授業評価及び学生が身につけた能力の可視化を通じ、必要に応じてプログラムの改善を行う。		・IMDAQ共通基盤プログラムとして、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」、「学域副専攻プログラム」、「異分野理解プログラム」、「先端技術横断プログラム」を実施した。 ・このうち、異分野理解プログラムでは、武蔵野美術大学との連携による学域特別講義、実践女子大学との単位互換を活用し、デザイン系の講義を学生に提供した。 ・また、先端技術横断プログラムでは、カーボンニュートラル副専攻プログラムを実施した。 ・1年次主要科目において、教育DX(UEC-LAP)を活用し、教材の閲覧履歴、レポート課題の評価をリアルタイムで可視化し学生、担当教員にフィードバックを行った。 ・また、授業後のアンケートや授業評価アンケートを継続して実施した。 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度修了者数R7年、845名→HPIに公表予定
				6-2	副専攻プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		副専攻プログラムを実施し、授業評価及び学生が身につけた能力の可視化を通じ、必要に応じてプログラムの改善を行う。		・R7年度は9つの副専攻プログラムを開講した。 ・学生が身につけた能力を可視化するため副専攻プログラムの修了(予定)者にアンケートを実施したほか、GPS-academicを活用して、副専攻に関する満足度や開講を希望するプログラムについて学生アンケートを実施した。
				6-3	一部の学生の参加に限られた「工房教育」について、全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを構築し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 117名/年 ○目標(R4～R9) 117名超/年	全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを活用した工房教育を実施し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。 また、同仕組みを検証し、必要に応じて改善につなげる。	令和7年度 受講人数 251名 情報工学工房102名(A:83名、B:18名、C:1名) 電子工学工房 20名 ロボメカ工房 99名 UECパスポートプログラムA 2名 UECパスポートプログラムB 8名 ピクトラボ 20名 R4:133名 R5:131名 R6:210名 R4-7:725名	パスポートプログラムについて見直しを行い、令和8年度から「UECパスポートプログラムA、B」の授業内容を引き継いだ「サイエンス工房A、B」を開講予定である。新設の科目は1年次から履修可能とし、より履修しやすい科目設定としている。
				6-4	情報理工学域Ⅰ類の入学定員を令和6年度以降30人増とする。 ※R6年度より新たに作成した評価指標	○実績(R5年度) 225名 ○目標(R6年度) 255名	情報理工学域Ⅰ類の入学定員を令和6年度以降30人増とする。	令和7年度情報理工学域Ⅰ類入学定員:255名	情報理工学域Ⅰ類の入学定員を令和6年度以降30人増とした255名を維持した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		7	課題探求の思考力に繋がる研究マインドを養成するため、人工知能先端研究センター(AIX)など研究センターを中心とした実践的な課題解決のプロセスを学ぶ全類横断型の先端技術横断プログラムを構築する。また、イノベーションに必要となる視野を広げるためにデザイン系大学等と連携し、本学が有しない分野を体系的に学修する異分野理解プログラムを構築する。	7-1	先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを実施し、授業評価等を通じて学生が身につけた能力をどのように可視化するか検討する。		・先端技術横断プログラムとして「カーボンニュートラル副専攻プログラム」を開講するとともに修了者にアンケートの実施を予定していたが、本年度履修者が0名であったことからアンケートの実施は見送ることとなった。 異分野理解プログラムとして武蔵野美術大学との連携による学域特別講義、実践女子大学との単位互換を活用し、デザイン系の講義を学生に提供した。 ・学生が身につけた能力を可視化するため、修了者へのアンケートを実施する。
		8	ポスト・コロナに向けて策定した教育DX計画に基づき、学生一人一人の学修状況と身につけた能力をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、より迅速で適切な学修指導を実施する。また、多様な学修履歴をもつ学生の修学をきめ細やかに支援するために、学生支援体制を強化する。	8-1	高度ICTを活用した個々の学生の学修状況・成果をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、システムを活用した学生支援の効果を測定するとともに、システム及び支援方法の改善を行う。		「UEC共創進化スマート教育システム」の本格的な運用を開始する。同システムを活用して学修支援の効果を測定し、同システム及び支援方法の改善を行う。		1年次必修科目の物理学概論第一・第二の全12クラスでUEC-LAPで分析された結果を学生による振り返りが行われ、効果が確認された。令和7年度後学期には1年次必修科目「基礎プログラミングを及び演習」の全てのクラスのデータ分析を行った。
(3)	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)	9	Society 5.0を切り拓く研究者として高度な専門性を備えた人材を養成するために、専攻の枠を超えてIMDAQ分野の先端的な知識と基盤技術を学ぶIMDAQ応用基盤プログラムに加え、人工知能先端研究センター(AIX)などの研究センター等による実践的な課題解決のプロセスを学ぶ先端技術横断プログラムを構築する。 また、視野を広げるために他専攻のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。 加えて、イノベーション力を育成するため、デザイン系大学等と連携した異分野連携プログラムを構築する。	9-1	IMDAQ応用基盤プログラム、先端技術横断プログラム、副専攻プログラム、及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		IMDAQ応用基盤プログラム、副専攻プログラム及び異分野理解プログラムを実施し、プログラムの改善につなげるため、授業評価等を通じて学生が身につけた能力をどのように可視化するか検討する。 また、先端技術横断プログラムを構築する。		・「IMDAQ応用基盤プログラムとして」、「副専攻プログラム」、「異分野理解プログラム」を実施した。 ・「副専攻プログラム」における学生が身につけた能力の可視化について、授業評価アンケートの結果を各プログラムの取りまとめ教員に構成科目の結果をフィードバックすることを検討している。ほかに修了者へのアンケートの実施についても検討を行っている。 ・「異分野理解プログラム」における学生が身につけた能力の可視化について、武蔵野美術大学との連携科目の授業評価アンケートの結果をプログラムの改善に活用している。 ・令和7年度副専攻プログラムの申請者：博士前期課程学生2名(1年生1名、2年生1名)、うち1名修了。 ・先端技術横断プログラムとして、ゲーム人材育成の副専攻プログラムについて、R8年度の設置に向け「エンタテインメント創造研究教育センター」を設置した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		10	高度な専門性に加え実践的な能力を備えた人材を育成するため、大学、研究機関及び企業と連携した共同研究を中心とする新たなUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築する。	10-1	企業との共同研究を中心とする新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		UECジョブ型研究インターンシップ(M)の制度設計・体制の構築について、検討を行う。		令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和7年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行いつつ、キャリア支援センターと産学官連携センターと連携してUECジョブ型研究インターンシップ(M)の制度設計・体制の構築の検討を進めた。 ・ジョブ型研究推進協議会（4/1、4/23、6/17、9/19、11/14、12/19、1/23、2/27、3/17） ・学生向け説明会（4/15、10/1）
(4)	深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、イノベーションを創出できる人材を養成する。（博士課程）	11	博士課程への進学者を増やすため、支援を必要とする全学生に対して、経済的負担を減らし、安心して研究生活が送れるように、共同研究から得られる間接経費や寄付等を財政基盤とする本学独自の経済的支援制度を構築する。	11-1	新たな経済的支援制度を構築し、博士課程の進学者を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 平均31名/年 ○目標(R4～R9) 平均31名超/年	博士課程の学生に新たな経済支援制度を実施するとともに進学者の増減について検証する。	博士課程の進学者:39名 R4:36名 R5:42名 R6:31名 R7:39名 R4-7:148名	令和6年に引続き博士課程進学者の増加を図る観点から、経済的負担の軽減に向けた多角的な方策の検討を進めた。令和7年度は留学生に対し博士前期課程・博士後期課程のいずれにおいても、優秀な学生を対象に授業料を免除する方向で、新たな奨学制度の構築を進めた。更に、日本人学生への経済的支援の拡充に向け制度全体の再設計について検討を行った。
		12	企業との共同研究を中心とする本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、異なる分野の研究者との協働等を通じて実践力を備えたイノベーション博士人材を育成する。	12-1	企業との雇用関係の下で異なる分野の研究者と協働する新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		UECジョブ型研究インターンシップ(D)を実施し、評価、改善を行う。		前年度に引き続き、ジョブ型研究インターンシップ推進協議会加盟によるインターンシップを引き続き推奨・実施している。（応募実績 3人 9件、参加実績0人） なお、令和7年度は、令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」(特色型)に本学の「日本版Industrial PhDによる未来共創リーダー育成拠点」が採択され、「日本版Industrial PhD」制度創設に向けた検討に併せてインターンシップ支援体制の充実を含めてUECジョブ型研究インターンシップ(D)の現状の課題等について検討を行った。 ・ジョブ型研究推進協議会（4/1、4/23、6/17、9/19、11/14、12/19、1/23、2/27、3/17） ・学生向け説明会（4/15、10/1） ・ジョブ型研究インターンシップのシステムへの登録者数20名

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		13	社会人の学生が学びやすくするため、ポスト・コロナ社会に相応しいAR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したリアルなオンラインを主体とする研究指導により学位取得ができる学修環境の整備を行う。	13-1	高度コミュニケーション手段を活用した研究指導により学位取得ができる社会人博士の学修環境を整備し、履修学生及び教員からの評価をもとに環境の改善を行う。		AR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したオンラインを主体とする研究指導を実施し、学生及び教員からの評価をもとに必要に応じて改善を行う。		西9号館（審査委員会場）と東33号館（一般聴講会場）のeDX教室を接続し、社会人対象の博士後期課程学生の学位論文発表会（公聴会）及び審査を行った。引き続き、利用実績を増やすための仕組みや働きかけを検討する。
(5)	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	14	IoTの急速な拡大によるデータ駆動型社会で活躍する人材に求められる、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野などの新しい知識やスキルを学ぶ、企業の経営者層及び実務者向けのオーダーメイド型の研修プログラムを拡充する。 また、データ駆動型社会でのキャリアチェンジやキャリアアップを目指す社会人の特性に合わせて情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基礎と実践を対面とオンラインを組み合わせた社会人向けICT人材育成プログラムを開発し、実施する。	14-1	企業と連携した経営者層と実務者を対象としたオーダーメイド型研修プログラムを提供する連携先企業数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績（H28～R3） 累計 2社 ○目標（R4～R9） 累計 2社超	既存の連携先企業との研修プログラムを継続・充実させて引き続き展開するとともに、オーダーメイド型研修プログラムを提供する新たな連携先企業の開拓を積極的に進め、新たな研修プログラムを検討する。	【自己評価：A】 2社（東日本高速道路株式会社2講座、東芝デジタルエンジニアリング2講座） R4：1社（鹿島建設株式会社） R5：1社（鹿島建設株式会社） R6：2社（鹿島建設株式会社、東日本高速道路株式会社） R4-7：3社（実社数）	下期に新規講座が立ち上がったことで、合計2社の研修プログラムを実施した。 1. 東日本高速道路株式会社 管理者向けAI講座 受講者9名 講習料4,355,000円（税込） 画像認識基礎講座 受講者11名 講習料4,927,000円（税込） 2. 東芝デジタルエンジニアリング株式会社 進化計算講座 受講者15名 講習料600,000円（税込） 画像認識講座 受講者15名 講習料600,000円（税込）
				14-2	社会人向けICT人材育成プログラムを構築し、受講者数や授業評価等によりプログラムの効果を検証する。		新たな社会人向けICT人材育成プログラムの構築を検討する。		社会人の修学に関する指向、意欲を把握するため、データアントレプレナーフェローシップの受講者及び修了者に対して、進学意欲に係るアンケートを実施した。
(6)	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	15	高度な専門性と国際感覚を備えたグローバル人材養成を推進するため、遠隔で行う留学プログラムの開発や、海外協定校などと連携した国際協働プログラムの拡充を行うとともに、留学ポータルサイトの設置、情報冊子など留学希望学生への情報提供を強化する。 加えて、海外留学を推進するため留学で取得した単位認定制度の見直し、海外から本学授業をオンライン受講できる制度の導入等、教育課程の改善を行うなどの施策により、学生の海外派遣の機会を増やす環境整備を行う。	15-1	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境の整備を行うことにより、派遣留学生数を第3期中期目標期間（新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度）実績の平均値に比して1.25倍以上とする。	○実績（H28～H30） 平均 124名/年 ○目標（R4～R9の間に 1度 ） 1.25倍 155名/年	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など留学しやすい環境の充実により、派遣留学生数を第3期中期目標期間（新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度）実績の平均値に比して1.25倍（155名）以上とする。	○派遣留学生数：93名 内訳 ・交換留学：8名 ・語学留学：41名（夏23名、春18名） ・国際インターンシップ（インド含む）：26名 ・ポズナン工科大学交流プロジェクト：2名 ・その他：16名 R4：51名 R5：72名 R6：70名	○EUからのファンドを得て、ポズナン工科大学（ポーランド）との交流プロジェクトに採択。今年度後期より、実施している（派遣受入合わせて、2年間で、博士24名、修士76名） ○JICA海外協力隊連携派遣をメキシコ国立工科大学と実施中。また、JICA新規事業である科学技術協力隊（タイ）が採択。 ○NY大学ビンガムトン校とのダブルディグリープログラム（修士レベル）の実施に向けて協定を締結した。 ○ミラノ・ビコッカ大学（イタリア）とのダブル・ディグリープログラム（博士課程）の実施に向け協定書の文案調整中。 ○世界展開力事業（インド）に採択（5年間で派遣60名、受入60名（オンラインおよびハイブリッド含む））。 ○国際インターンシップについて、デザイン思考・データサイエンス（D×2）プログラムにおいて米国、ヨーロッパ、中国

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									等に学生を派遣している。 ○新たに8校と国際交流協定/学生交流覚書を締結し、学生の派遣先を拡充した。 アジア：大邱大学(韓国・協定および覚書)、順天郷大学校(韓国・協定および覚書)、国立雲林科技大学(台湾・協定および覚書)、コンケン大学(タイ・協定)、ドクターヤングズカレッジ(協定および覚書) ヨーロッパ：ポズナン工科大学(ポーランド・協定および覚書)、ミラノ工科大学 アフリカ：チュニス・エル・マナール大学(チュニア・協定) (教務課)※9月末と同様 ○学域学生が留学しやすい環境整備として、留学による留年のリスクを低減させるため、学域において卒業研究着手の要件としている専門実験の単位修得について一部の類において未修得であっても卒業研究着手を可能とするよう弾力化する制度を設けている。 ○大学院情報理工学研究科教育委員会において、留学生への英語科目の充実と、ダブルディグリープログラム等の長期派遣留学生への学修支援を目的として、大学院科目担当教員を対象に、オンデマンド教材等を活用した遠隔での履修や、英語による受講の可否について、アンケートを実施した。
		16	優秀な留学生を獲得するため、英語だけで修了できる大学院教育プログラム及び外部財団の奨学金の獲得に加え、本学独自の経済的支援制度などを構築するとともに、教員・学生(チューター)・事務職員等でチームとなり受入れ留学生をサポートする体制を強化するなど、留学生の受入れ環境を充実させる。 また、国内外の留学フェア等に参加するとともに、留学生向けの情報を提供するポータルサイトを構築し広報活動を行う。	16-1	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの構築や受入れ留学生向けポータルサイトの構築等により留学生の受入れ環境を充実させ、受入れ留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度)実績の平均値に比して1.15倍以上とする。	○実績(H28～H30) 平均 278名/年 ○目標(R4～R9の間に 1度) 1.15倍 320名/年	英語だけで修了できる大学院教育プログラムのさらなる拡充、受入れ留学生向けポータルサイトの構築など留学生の受入れ環境の充実により、受入れ留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度～平成30年度)実績の平均値に比して1.15倍(320名)以上とする。	○R7年度末) 受入留学生数:368名 内訳 ・学域:61名 (前年53名) ・博士前期課程:92名 (前年84名) ・博士後期課程:120名 (前年113名) ・研究生:50名 (前年35名) ・短期交換留学生:27名 (前年19名) ・その他:18名 (前年12名) R4:317名 R5:311名 R6:316名	○2026年度国費外国人留学生特別プログラム(博士6名、修士2名)の継続申請が採択された。 ○受入れ留学生向けポータルサイトの情報更新、各種奨学金の案内、応募のサポートを行うなど、留学生の受入れ環境整備に努めた。 ○EUからのファンドを得て、ポズナン工科大学(ポーランド)との交流プロジェクトに採択。今年度後期より、実施予定(派遣受入合わせて、2年間で、博士24名、修士76名) ○レクイドン技術大学(ベトナム)からの学生受入れ(毎年2名を学域に入学。ベトナム側が学費・生活費をすべて負担)について、協定を締結。2027年度からの受入を開始する予定。 ○ミラノ・ビコッカ大学(イタリア)とのダブル・ディグリープログラム(博士課程)

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									の実施に向けて同大学と協議中。 ○2025年度世界展開力事業（インド）に採択（5年間で派遣60名、受入60名（オンラインおよびハイブリッド含む））。 ○留学生数を増加するため、新たに8校と国際交流協定/学生交流覚書を締結し、学生の派遣先を拡充した。 アジア： 大邱大学（韓国・協定および覚書）、順天郷大学校（韓国・協定および覚書）、国立雲林科技大学（台湾・協定および覚書）、コンケン大学（タイ・協定）、ドクターヤングズカレッジ（協定および覚書） ヨーロッパ： ポズナン工科大学（ポーランド・協定および覚書）、ミラノ工科大学 アフリカ：チュニス・エル・マナール大学（チュニジア・協定） （教務課） ○英語だけで修了できる科目構成の更なる充実のため、大学院科目の担当教員を対象として、オンデマンド教材等を活用した遠隔での履修や、英語による受講の可否について、アンケートを行った。更に、アンケート結果を踏まえ、講義言語、資料言語、受講方法等の詳細を可視化した英語で開講する科目のリストの改訂を行った。 また、授業資料に英語字幕の導入する方法について検討を行った。 ○学生への掲示の英語併記を進めるとともに、規程を改正し、学位申請書類の英文様式を追加した。
		17	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（MICH/AiQuSci）を活用し、優秀な留学生を受入れ、日本人学生との共修などの拡充に加え、同窓生による国際アンバサダーや同窓会組織などの活用により、留学期間中・留学後の国際的ネットワークを強化する。またASEAN教育研究支援センターなどの海外拠点を活用し、現地協定校と共催するセミナーの拡大や留学生募集のための広報活動を実施することにより、海外協定校との連携の強化を図る。	17-1	国際アンバサダーの人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して、2倍以上とする。	○実績（R2年度末） 4名 ○目標（R9年度末） 2倍 8名	国際的ネットワークを強化し、協定校との連携を促進するため、国際アンバサダーの人数を令和2年度末に比して2倍以上とする。	国際アンバサダー数：10名 内訳 ・ベトナム4名 ・タイ1名 ・バングラデシュ1名 ・ペルー1名 ・台湾1名 ・中国2名 R4：5名（目標4名） R5：4名（目標5名） R6：6名（目標4名）	海外で活躍する同窓生に対し、国際アンバサダーの制度について周知し、新たに5名が国際アンバサダーに就任した。（1名が任期満了により、2024年度末をもって退任）。国際アンバサダーの活躍により、本学の短期留学プログラムや正規課程への学生受け入れに結び付くなど、着実な成果が出ている。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				17-2	海外協定校と共催するセミナー等の内容の見直しを行い、そのセミナー等の参加者合計数を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28～R3) 平均 80名/年 ○目標(R4～R9) 平均 80名超/年	海外協定校と共催するセミナー等の参加者数について、第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	【学術交流係】 ○海外協定校等と共催するセミナー参加者数:449名 内訳 ①セミナー名:「The 7th ASEAN UEC WS for Informatics and Engineering, 2025」及び「The 12th UEC Seminar in ASEAN, 2025」参加者数:201名 ②セミナー名:「International Scientific Exchange Seminar」(in Poland Day) 参加者数:67名 ③国際学会名:「Advanced Concepts for Intelligent Vision Systems 2025」 参加者数:55名 ④セミナー名:「Trans Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2025 in Wellington」参加者数:30名 ⑤セミナー名:「Japan-India Academic Exchange Kick-off Symposium(2026/3/6)」参加者60名 ⑥セミナー名:第3回UEC-SAARCシンポジウム 参加者36名(3/10宮本先生に依頼)を追記 R4:172名 R5:241名 R6:287名 R4-7:(累計)1,149名→(平均)287名	海外協定校と共催するセミナー、シンポジウム及び国際学会(ACIVS)を開催した。 ①セミナー名:「The 7th ASEAN UEC WS for Informatics and Engineering, 2025」及び「The 12th UEC Seminar in ASEAN, 2025」【日程:2025年9月6日(土)～7日(日)】 開催方法:対面(Burapha University (BUU)(タイ))及びオンラインによるハイブリッド形式、参加者数:201名 参加国:日本、タイ、ベトナム、インドネシアなどASEAN諸国 ②セミナー名:「International Scientific Exchange Seminar」(in Poland Day) 【日程:2025年5月9日(金)】 開催方法:対面(会場:電通大) 参加者数:67名 参加国:日本、ポーランド ③国際学会名:「Advanced Concepts for Intelligent Vision Systems 2025(ACIVS)」の共催 【日程:2025年7月28日(月)～30日(水)】 開催方法:対面(会場:電通大)及びオンラインのハイブリッド 参加者数:55名 参加国:日本、ニュージーランド、ハンガリー、フランス、オーストラリア他 ④セミナー名:「Trans Pacific Symposium on Advanced Science and Engineering 2025 in Wellington」【日程:2025年11月18日(火)】 開催方法:対面(会場:ビクトリア大学ウェリントン校)及びオンラインのハイブリッド 参加者数:30名 参加国:日本、ニュージーランド ⑤セミナー名:「Japan-India Academic Exchange Kick-off Symposium」【日程:2026年3月6日(金)】 開催方法:対面(会場UEC e-Nexus)およびオンラインのハイブリッド 参加者60名 参加国:日本、インド ⑥セミナー名:第3回UEC-SAARCシンポジウム 【日程:2025年12月3日(水)～4日(木)】 開催方法:対面(電通大)及びオンラインのハイブリッド 参加者数36名 参加国:日本、インド、パキスタン

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		18	学内において学生のみならず教職員が日常的に国際感覚を培うため、国際デイなどの国際イベント、学生国際交流ボランティア、交流研修等の拡充など、学生や教職員など誰でも参加できる異文化交流の機会を増やす。加えて英語で履修できる科目の拡充により、日本人学生と留学生との共修の機会を増やす。	18-1	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等の数を、それぞれにおいて、第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28～R3) ・国際イベント実施回数 平均0.8回/年 ・学生国際ボランティア数 平均28名/年 ・英語で履修する授業科目数 学域: 平均24科目/年 大学院: 平均7.8科目/年 ○目標(R4～R9) ・国際イベント実施回数 平均1回/年超 ・学生国際ボランティア学生数 平均28名/年超 ・英語で履修する授業科目数 学域: 平均24科目超/年 大学院: 平均8科目超/年	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等の数を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	【留学生交流係、学術交流係、国際企画係】 ○国際イベント実施回数: 3回 ○学生国際ボランティア学生数: 84名 (教務課) 【学域教務係案】(英語で履修できる授業科目数)※9月末と同様 (学域) 国際科目 23科目 西東京三大学英語化科目 3科目 計26科目 (大学院 修正なし) 英語で履修する授業科目数(大学院: 75(SUS専攻6科目含む)) R4 国際イベント実施回数: 2回 学生国際ボランティア学生数: 101名 英語で履修する授業科目数(学域: 24、大学院: 14) R5 国際イベント実施回数: 4回 学生国際ボランティア学生数: 100名 英語で履修する授業科目数(学域: 23、大学院: 13(SUS専攻6科目含む)) R6 国際イベント実施回数: 3回 学生国際ボランティア学生数: 82名 英語で履修する授業科目数(学域: 28、大学院: 78(SUS専攻6科目含む))	下記の通り、異文化交流の機会を提供するため教職員・学生を対象とする国際イベントの実施や学生による国際ボランティア活動を実践した。 ○国際イベント ①International Day 日程: 2025年5月10日(土)、 開催方法: 対面(B棟地下教室) ②Discovering Polish Traditions (in Poland Day) 日程: 2025年5月9日(金)、 開催方法: 対面(コミュニケーション広場) ③IEC Forum on the Internationalization of UEC 日程: (予定)2025年11月7日(金) ○学生国際ボランティア ・ランゲージパートナー: 52名 日本人学生と留学生が小グループを組み、勉学を共にしたり、プライベートで交流を深めあう取組。 ・International Day学生ボランティア: 24名 ・学生留学アンバサダー: 採用8名(活動5名) 学生国際交流ボランティアとして、「学生留学アンバサダー」8名を採用した。うち1名は、電気通信大学の国際化および海外留学を促進することを目的として、国際教育センターの公認学生留学アンバサダーSNSアカウントを利用し、メッセージやコンテンツを発信している。うち3名は、学生主催の留学促進イベント「留学カフェ」の運営及びその他の広報活動に参画している。うち1名は、留学情報交換・コミュニケーションプラットフォーム「Ryugakutalk」を構築した。他3名については、ボランティア活動のタイミングが合わず、結果的に今年度は活動参加を見送った。 西東京三大学の英語化科目について、教育委員会を通じ、追加可能な科目の検討を、各部局へ依頼した。 大学院では、英語だけで修了できる科目構成の更なる充実のため、大学院科目担当教員を対象に、オンデマンド教材等を活用した遠隔での履修や、英語による受講の可否について、アンケートを実施した。更に、アンケート結果を踏まえ、講義言語、資料言語、受講方法等の詳細を可視化した英語で開講する科目のリストの改訂を行った。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
3	研究	3	研究に関する目標を達成するための措置						
(1)	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	19	本学の強みである情報、工学、自然科学等の諸分野の基礎研究への資源を確保し、研究者の自由な発想に基づく学術研究の多様性を広げつつ、卓越性を持つ研究分野への重点的な資金配分、人員配置を行う。また、無線通信のための基盤技術等、本学が今後も継承・発展すべき諸分野についても資源の配分を行う。	19-1	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R2) 累計・総計に基づいた論文率 ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R8) 累計・総計に基づいた論文率 ＜全分野＞1.1倍 ・論文数累計 3,676本 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ＜世界水準＞1.2倍 総計に基づいた論文率 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。世界水準の研究力を持つ分野を令和6年実績により令和7年度に決定する。(再掲)	(3-3再掲) 【令和7年の単年データ(2026.2.26dataset)】 ○全分野 ・論文数 648本(目標736本) ・国際共著論文率 46.6%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 7.72%(目標8.47%) ○世界水準の研究力を持つ分野 ・国際共著論文率 85.19% ・TOP10%論文率 40.74% 【R4～R7のデータ(2026.2.26dataset)】 ○全分野 ・論文数 2636本(R4～R8目標3676本) ・国際共著論文率 46.6%(目標43.34%) ・TOP10%論文率 8.00%(目標9.24%) ○世界水準の研究力を持つ分野 ・国際共著論文率 54.34%(目標47.28%) ・TOP10%論文率 19.65%(目標9.24%)	(3-3再掲) ○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 若手論文投稿支援 14件 国際共著論文投稿支援 3件 ○世界水準の研究力を持つ分野について、IR室と連携しInCitesの分野別統計データ等をもとに検証を進めた結果、本学において共創進化スマート社会の実現を支える重点分野であり、日本や世界と比較しても各種の指標から本学が国際的に強い影響力をもちうる分野として「COMPUTER SCIENCE, INFORMATION SYSTEMS」と決定した。
(2)	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	20	主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材(研究インテグレータ: Rler(アールアイヤー))を育成、輩出する仕組みを構築する。また、既存の枠組みにとらわれず、イノベーション創出のために専攻や研究センターをまたがる異分野連携を支援し、カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる研究成果の社会的活用を促進する。	20-1	研究インテグレータ(Rler)を育成する新たな仕組みを構築し、異分野融合研究を創出する。		研究インテグレータ(Rler)を育成、輩出し、異分野融合研究を推進する。		○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー158名 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoom!による遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は7回【6/11、7/15、10/8、12/3、1/27、2/24、3/24】開催した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									○「研究インテグレーター(RIer)となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付助教を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度に続き今年度も以下のとおり支援を行っている。なお、教員の需要に応えるべく、令和7年度より論文投稿支援を開始した。 研究費支援:7件 国際会議研究発表等派遣支援:2件 論文投稿支援:2件 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるための国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業を令和6年度に続いて実施した。両機関において公募を行い、採択された5つの組織連携プロジェクトが8月から共同研究を実施し、令和8年3月27日に成果報告会を行った。 ○J-PEAKS事業予算を活用し、異分野連携による研究力の相乗的な向上と新たな学際的研究の創出ならびに次世代を担う研究リーダーの育成等を行うことを目的とした「UEC 戦略的拠点育成プログラム(UEC-SHIP)」を新たに立ち上げた。学内のみならず他機関研究者との連携も含めた独創的かつ意欲的な5つのプロジェクトが8月より活動を開始した。
				20-2	カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる共同研究数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計1,020件 ○目標(R4～R9) 1.1倍 累計1,100件	社会的課題の解決につながるよう研究成果を活用し、民間企業との共同研究を205件以上実施する。	【自己評価:B】 民間企業以外との共同研究(有償・無償)も含む R7:214件実施 R4:192件(目標240件) R5:187件(目標240件) R6:200件(目標250件) R4-7:793件	○令和8年3月5日時点で東証プライム上場企業を含む121社が企業会員(プライム会員総数は個人会員3名を含めて124社)となっており、これらの会員企業とのマッチングを推進する更なるサービス検討を予定している。 ○産学官連携センター内に新たに地域連携推進室を設置し、本学と地域における産学官連携推進を図っているほか、同室が管理運営する新棟「e-Nexus棟」を学内外の多様なステークホルダーとの共創・連携を推進する拠点として設置した。 ○産学官連携センターが関与した共同研究の額をみると、関与していない場合と比べて1件あたりの平均契約額が1.5倍程度大きいというデータもあり、引き続き契約額の増額に向けてセンターの関与率を高めていきたい。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				20-3	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 累計 5件 ○目標(R4～R9)1.2倍 累計 6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。(再掲)	(4-1再掲) 3件創出(目標1件) R4:2件(目標1件) R5:2件(目標1件) R6:3件(目標1件) R4-7:10件	(4-1再掲) スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、3件創出した。 ①「遊休温室を活用した地域産業創出プロジェクト」(東京都と大学との共同事業) ⇒本学、東京農工大学、東京外国語大学、帝京大学の連携事業で、2025年度の「東京都と大学との共同事業」に採択。伊豆大島の火山性土壌と使われなくなった温室を活用し、高付加価値作物(特に胡椒)の安定生産・新規就農モデル開発・地域産業のブランド化をめざす取組を開始した。令和8年2月には、当該プロジェクトの実績も踏まえて大島町より包括的な協力関係構築の提案があり、相互の資源および学術研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人材育成および相互の発展に資することを目的として包括連携協定を締結した。 ②「コミュニケーション・バリアフリー事業」(東京都 大学研究者による事業提案制度) ⇒本学が代表機関となり、本学を含む5大学・4企業の計9機関による共同提案として、令和7年度から9年度までの3年間、東京都福祉局が所管する事業として令和7年度より取組を開始した。 AI および IoT 技術を活用し、きこえない人やきこえにくい人が日常生活において、不自由さを意識することなく社会参画し、さらに支援する人の活動も支える対話型AI コミュニケーション・システムの社会実装と普及・促進および持続的な活動に向けた人材の確保と育成をすすめる。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									③「平常時データを活用した”分かりやすく出せる・集められる”災害廃棄物マネジメントの実証」(東京データプラットフォーム(TDPF)ケーススタディ事業) ⇒本学、調布市、Borzoi AI社の企画提案による、平常時のゴミ分別・収集プラットフォーム等から得られる大規模データを活用し、AIと位置情報の連携による災害モード機能を構築することで、排出・収集・伝達の混乱を解消するシステムの実証事業が採択され、8月より事業を開始した。令和8年2月には、この事業の一環として株式会社調布清掃、株式会社吉野清掃を含む産学官6者連携で排出・収集の防災モニター訓練を実施した。
				20-4	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。(再掲)		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度により、イノベーション創出を推進する。 また、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。(再掲)		(3-2再掲) ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ・COMPASS@slack : SNSを活用した日常的な気軽な情報交換や公募情報・イベント情報の提供。 登録メンバー158名 ・COMPASS meetup : 学内プレゼンターによる最近の研究紹介や話題提供。昼休みにzoomによる遠隔開催を2022年度よりスタートした。今年度は7回【6/11、7/15、10/8、12/3、1/27、2/24、3/24】開催した。 ○「研究インテグレーター(RIer)となり得る若手研究者の発掘・育成を目的として、任期付助教を対象とした「UEC 若手研究者キャリア形成支援」を研究活性化支援システムのプログラムの一つとして令和5年度に設け、令和6年度に

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									続き今年度も以下のとおり支援を行っている。なお、教員の需要に応えるべく、令和7年度より論文投稿支援を開始した。 研究費支援:7件 国際会議研究発表等派遣支援:2件 論文投稿支援:2件 ○国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業の実施 研究開発の連携協力を発展させるための国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業を令和6年度に続いて実施した。両機関において公募を行い、採択された5つの組織連携プロジェクトが8月から共同研究を実施し、令和8年3月27日に成果報告会を行った。 ○J-PEAKS事業予算を活用し、異分野連携による研究力の相乗的な向上と新たな学際的研究の創出ならびに次世代を担う研究リーダーの育成等を行うことを目的とした「UEC 戦略的拠点育成プログラム(UEC-SHIP)」を新たに立ち上げた。学内のみならず他機関研究者との連携も含めた独創的かつ意欲的な5つのプロジェクトを8月に採択した。11月には他のJ-PEAKS採択大学等のリエゾンが参加するサイトビジットを本学で開催し、これら外部有識者を交えて本プログラムの採択プロジェクトに関する検証・意見交換を実施した。 ○異分野連携によるイノベーション創出等、経営的・社会的価値の創出を推進するためにURAが担うべき役割やその人材像、活動の波及効果を最大化するための組織戦略等について議論するシンポジウム「URA共創プラットフォーム(CoPURA)」(第11回)を令和8年2月26日に開催した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				20-5	ベンチャー企業の新規起業 数累計を第3期中期目標期 間実績に比して約1.1倍以上 とする。	○実績(H28～R3) 累計 18社 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計 19社	ベンチャー企業の新規起業数を3件 以上とする。	4社起業及び認定 R4:5社(目標3社) R5:5社(目標3社) R6:4社(目標3社) R4-7:18社	○「U☆PoC」(書類応募数51チーム、書 類通過数26チーム、受賞数12チーム) では今年度のコンテスト開催に際し、23 社から総額460万円の協賛を獲得し、 昨年度に続き過去最高の協賛社数なら び協賛金額の実績を上げている。 ○令和5年10月にSU共同機関として加 盟した「GTIE:ジータイ」の資金により、 令和7年11月1日付けで2名の産学連 携コーディネーターが採用され、さらなる 大学発ベンチャーの創出を目指し、 技術シーズの事業化に興味のある研 究者及び学生を対象にGAPファンドの 応募等の支援拡充に寄与した。
		21	新型コロナウイルス感染症対策 等の現代社会の諸課題の解決や 「共創進化スマート社会」の実現 に向け、学内に先端研究の実証・ 実験空間の場を構築し、そこから 得られた成果を社会へ広く還元す るとともに、教育研究環境の向上 に活用する。	21-1	先端研究の実証・実験空間 を2箇所以上構築し、当該空 間を教育研究活動へ活用す る。さらには、その成果が実 証・実験等を通して社会へ還 元されたことが確認できるこ と。	○実績(H28～R3) なし ○目標(R9年度末) 2箇所	新たな先端研究の実証・実験空間を 構築する。 既に構築された当該空間を教育研 究活動へ活用し、活用結果を取りま とめ検証・見直しを行う。	2箇所 ・附属図書館(東3号館内) ・e-Nexus棟(東11号館)	○附属図書館Agora内に設置したCO2 /人感/温湿度照度センサーにより取 得・蓄積されたデータを、学生主体のプ ロジェクト型科目「情報工学工房」へ提 供し、教育研究活動に活用した。その 結果、受講学生が混雑状況を予測する アプリを構築するという実践的な教育 サイクルを実現した。また、Agora内の センシングデータを共創進化スマート社 会実現推進機構へ提供し、本学ウェブ サイトのUEC Liveにて、データ蓄積可 視化を行った。 さらに、附属図書館における学修環境 整備の一環として、円筒形太陽電池の 蓄電電力を利用したモバイルバッテ リー貸出を行い、貸出・返却情報、バッ テリー温度、電力使用量等の稼働デー タを収集・分析した。これらのデータに 基づき、バッテリー劣化による更新コス トの抑制と利用者の利便性を両立する 充電方策について検討を行った。 ○J-PEAKS事業の中核的拠点施設と して、「e-Nexus(イー・ネクサス)棟」を 竣工した。本施設は、本学が有する広 範な科学技術を基盤とする先進エネル ギー技術の研究と実証の拠点ならびに 全学横断的な研究の結節点(Nexus)と して機能し、多様なステークホルダーと の共創を促すことで社会実装を加速さ せる戦略的拠点となることを目指してい る。令和8年1月には、多数の本拠点形 成にかかわる関係機関や企業パート ナー等の関係者を招致し竣工記念式 典を挙行了た。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
4	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	4	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置						
(1)	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。	22	研究大学コンソーシアムにおける、URAの協働を効果的に進めるプラットフォームの構築に参加し、本プラットフォームを活用して、「ネットワーク型URA」の機能を強化する。その橋渡しによる大学の枠を超えた新たな組織連携プロジェクトを拡充・強化するとともに、教育研究で必要となるコンプライアンス（安全保障輸出管理等）の機関をまたがる共同運営体制を構築する。	22-1	組織連携プロジェクトの新規立ち上げ数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績（H28～R3） 累計 24件 ○目標（R4～R9）1.2倍 累計 28件	新規の組織連携プロジェクトを5件以上立ち上げる。	7件立ち上げ（目標値5件） R4：3件（目標値5件） R5：10件（目標値5件） R6：7件（目標値5件） R4-7：27件	大学の枠を超えた新たな組織連携プロジェクトを下記の通り、7件立ち上げた。 ①研究開発の連携協力を発展させるための国立天文台とのマッチングファンド型共同研究事業を令和6年度に続いて実施した。両機関において公募を行い、採択された5つの組織連携プロジェクトが8月から共同研究を実施し、令和8年3月27日に成果報告会を行った。 ・「電波天文学と電離圏物理学の連携による電波望遠鏡観測の高精度化と電離圏擾乱の可視化」 ・「太陽系外惑星大気の詳細観測に向けた精密模擬大気分光システムの構築」 ・「多価イオン禁制遷移の偏光メカニズムの解明と応用」 ・「シングルピクセルイメージングに基づく広視野近赤外線面分光装置の開発」 ・「癌細胞の応カイメージング技術の開発」 ②「UEC 戦略的拠点育成プログラム（UEC-SHIP）」のプロジェクトの一つとして、異文化理解をテーマにした分離融合型AI研究を推進し、新分野の開拓を目指す東京外国語大学との連携ユニット「多文化共生のための知的対話AI基盤の構築」（多文化共生ユニット）を8月よりスタートさせた。 ③西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究機構のもとに、西東京三大学安全保障輸出管理共同センターを令和7年4月1日に設置した。10月16日には西東京三大学安全保障輸出管理共同センター開所イベント「アカデミアにおける国際研究活動と安全保障輸出管理」（東京農工大学 邂逅館1階イベントスペース）を開催した。 ④本学を代表機関、東京海洋大学と北陸先端科学技術大学院大学を連携機関とし、その他11大学が参画機関となって申請した未来を先導する世界トッ

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									プレベル大学院教育拠点創出事業「日本版Industrial PhDによる未来共創リーダー育成拠点」が令和7年9月に採択された。 ⑤令和8年3月6日に医・薬・工3大学学術連携協定に基づくURA共創ワークショップ「URAが仲介する研究力向上戦略」を順天堂大学、星薬科大学とともに共同開催し、3大学における異分野連携や人材交流等について活発な意見交換を行った。 ⑥地域一体で起業家を育む「相模原広域エコシステム」の構築に貢献するとともに、大学発ベンチャーの創出や地域産業との連携深化を目指すため、令和7年11月に神奈川県および相模原市が推進する「相模原市・橋本駅を中心とした広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業」へ参画した。 ⑦令和7年4月1日より新たにクレルモン・オーベルニュ大学と「物理ゼロ知識証明の発展」に関する二国間交流事業を開始した。
				22-2	教育研究で必要となるコンプライアンス（安全保障輸出管理等）の共同運営体制を構築し、その運用を通して高度人材の確保及びコンプライアンスを強化する。		コンプライアンスにかかる共同運営体制に引き続き参加し、共同運営活動を通して高度人材の育成を行う。		○多摩地区大学等安全保障輸出管理ネットワークの世話大学として、ネットワーク会合を定期開催（令和7年9月12日：本学で開催25機関63名、令和8年3月30日：中央大学で開催25機関56名）し、多摩地区参加大学の情報共有と処理能力の向上に貢献した。新規参加大学の勧誘により、3大学・機関の増加があった。 ○西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究機構のもとに、西東京三大学安全保障輸出管理共同センターを設置した。令和7年10月16日に西東京三大学安全保障輸出管理共同センター開所イベント「アカデミアにおける国際研究活動と安全保障輸出管理」（東京農工大学 邂逅館1階イベントスペース）を開催し、オンライン・オフライン、学内外合わせて約100名の参加があった。 ○研究セキュリティ・インテグリティに関

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									連する教育訓練、リスク情報の収集・整理及び大学間での共有・連携、海外同等機関との連携を関係者間で共有する、大学研究セキュリティ・インテグリティコンソシアム(URSIC)の幹事校として参加した。URSIC は、設立1周年を記念して、メンバー大学である東京科学大学が主催となり、令和8年3月13日に同大学大岡山キャンパスにおいて、研究インテグリティ・研究セキュリティの実務担当者向けシンポジウムを開催した。
		23	産学官による研究設備の共用をさらに推進するとともに、研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みを構築し、運用する。	23-1	研究設備の外部共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計111件 ○目標(R4～R9)1.2倍 累計130件	研究設備の外部共用を22件以上行う。	外部共用62件 R4:22件(目標22件) R5:47件(目標22件) R6:55件(目標22件) R4-7:186件	○広報活動・セミナー企画 産学官連携DAYでの設備紹介やUECプライムでのメール発信、学会・展示会等でのパンフレット配布、学術セミナーの実施等により、本学ARIM事業での設備共用のアピールを行った。多摩地区で行われる展示会の出展した。UECプライムとの連携を開始し、議論を進めた。
				23-2	研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みを構築し、令和5年度から本格運用を開始し、令和6年度に外部有識者による検証を行い、改善を実施する。		研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できる仕組みに対する外部評価結果に基づき改善し、運用を続ける。		○データ転送システム導入・運用 設備共用利用者のデータ蓄積・データ登録の利便性向上のため、データ転送システム「東大ARIM-mdx」の導入を決定し、前年度に引き続き製品版の機能評価を行った。また、情報基盤センターと連携して本番環境のネットワーク構築を実施した。 今年度はIOT機器4台に対して試験運用を行い、本番環境における課題や問題点の洗い出しと本番運用の準備を行った。 ○電子ラボノートの情報収集・導入の検討 ARIM事業内にて設備共用者のデータ登録促進の取り組みとして、電子ラボノートの検討が行われており、本学も検討メンバーに入った。並行して、ARIMスタッフが奈良先端科学技術大学主催の電子ラボノート(eLabFTW)講習会に参加して、電子ラボノートの情報収集を行った。 ○データ利活用に向けた情報交換 データ利活用の促進に向け、AIXセンター、共創進化スマート社会実現機構、情報基盤センターと連携し議論を開始した。 ○外部評価 9月17日にARIMのPD・PO、文科省関係者等によるサイトビジットが実施され、前述の取組等に対して、概ね好評価を受けた。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する事項	Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの活用、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	24	監事による定期監査、執行部との日常的な意見交換を通じ、その結果を法人経営に反映させる。また、経営協議会や学長特別補佐等の活用により、学外の専門家の知見を法人経営に生かすとともに、民間企業等からの理事の登用や、副学長の役員会等へのオブザーバーとしての参画等、学内外から専門的知見を有する者の法人経営への参画を推進する。加えて、ガバナンス体制を有効に機能させるため、学内の各部署で保有する教育研究に関するデータの連携・統合等を通じ、IR機能を充実させる。	24-1	監事による定期監査結果等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		監事による定期監査結果等を受け、法人経営の改善を実施する。また、改善を行った取組に関して、監事にフィードバックを行う。		○監事による定期監査を実施し、指摘事項のあった課には改善を要請した。また、翌年度の監事監査において、各課は前年度の指摘事項への改善状況について説明し、監事にフィードバックを行った。
				24-2	経営協議会や学長特別補佐等の学内外の専門的知見を有する者の意見等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		本学の抱えている経営課題に関して、経営協議会における討議及び学長特別補佐等との意見交換を実施し、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組を実施する。また、取組の実施内容と成果については経営協議会及び学長特別補佐等にフィードバックを行う。		○本学の経営課題について、経営協議会において、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた討議を行った。また、令和7年度は、学長特別補佐と学長の意見交換会を月1回のペースで実施しており、併せて学長特別補佐と理事との意見交換会も実施している。○経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組の実施内容と成果については、各課の対応状況を経営協議会にフィードバックした上で本学ウェブサイトで公表している。学長特別補佐へは学長、理事より意見交換会の際にフィードバックを行った。
				24-3	国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に対する経営協議会委員及び監事からの意見を踏まえた具体的な改善内容が確認できること。		国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施する。また、改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、本学ウェブサイトにて公表する。		○国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施した。○改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、令和7年10月に本学ウェブサイトにて公表した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				24-4	各部署との連携の強化により、それぞれが保有しているデータを効率的・効果的に収集し、速やかにデータ提供できる仕組みの構築を通じて、IR機能による情報分析等を活用した法人経営の改善を実施し、その具体的な改善内容が確認できること。		IR室が関係部署と連携し、データ収集・分析・可視化を行い、学長の意思決定を支援する。 また、分析項目を戦略的に策定する。		○IR室で、学内保有データや外部データなどを収集・分析・可視化したものを以下のように活用し、学長の意思決定を支援した。 ・論文業績や外部資金の獲得状況を可視化した専任教員研究カルテを作成し、教員系人事調整委員会において、戦略的な教員人事に活用した。また、今年度より教員系人事調整委員会メンバー以外の、4専攻長と共通教育部長向けの研究カルテを新規に作成した。 ・論文分析した結果を学内予算配分のインセンティブや教員の業績評価、研究活性化支援システムの若手論文投稿支援や日本学術振興会賞の候補者選考などに活用した。 ・大学改革支援・学位授与機構の大学基本情報や財務諸表データなどを利用し学内向けIRデータポータルに掲載した。 ・世界大学ランキングの本学の結果や他大学の結果データを収集・分析し、国際戦略担当理事や広報担当副学長に共有することで、国際的な本学のビジビリティ向上の為に検討資料として活用した。 ・論文分析データや国内ランキング結果を広報センターに共有し、大学案内などの広報誌に活用した。また、論文分析結果においては、本学の強みとなる分野を特定し、アピールするための分析項目を戦略的に策定し、支援を行っている ・年度計画3-3及び19-1に関して、世界水準の研究力を持つ分野を特定するため分析方法を戦略的に策定し、その分野決定の支援を行った。 ・国立大学法人等の組織及び業務全般の見直し等に関するヒアリング・意見交換において、IRデータを活用して本学の研究力分析し、その結果を調書に活用するなどし、エビデンスベースで本学の立ち位置や強みを明らかにした。 ○副学長・副理事（研究力強化担当）と連携し、全教員向けに論文投稿先選択に関する講習会動画の学内共有及び学内調査を実施し、調査結果はD.C. & I. 戦略推進会議に報告した。なお、調査結果は、電子ジャーナルの継続・導入の検討材料として活用された。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
									○情報基盤センターとIR室、ならびに共創進化スマート社会実現推進機構で、データ収集・整形・分析・可視化を自動処理するためのデータ連携基盤の構築を進め、順次データ共有の調整を行っている。構築にあたっては、プライバシー保護技術に関する専門家の協力・参画を得た。それにより、プライバシー保護の自動処理を取り込んだシステム開発を進めている。また、当該基盤を活用したモデルケースの分析を開始するとともに、2026年1月14日に開催されたD.C. & I.戦略推進会議タスクフォースK15 & K3b共催FD研修において、全学的なデータ利活用に関する意識変容と利活用推進を目的とした取り組みを展開した。 ○IR室・アドミッションセンター・大学教育センターで連携して実施している学生思考力調査（GPS-Academic）の基礎データをアドミッションセンターで実施した「UEC検定と入試でのCBTシステムの活用に係るFD・SD」に利用した。また、学生思考力調査（GPS-Academic）のアンケート結果を、国際教育センター派遣プログラムの選定や留学説明会、大学HPの学生アンケート調査等の結果ページにて活用した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
(2)	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	25	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づいた施設の改修・更新を行うとともに、戦略的に設備を整備することにより、保有資産を最大限活用し、教育研究機能の高度化を実現する。	25-1	施設について、個別施設計画に基づいた改修・更新を毎年度実施するとともに、設備については、設備マスタープランを毎年度策定し、一元的な管理と有効活用の促進等により、教育研究機能の高度化が図られていること。	○目標(毎年度) ・改修・更新 2件以上 ・設備マスタープランの策定 1回	教育研究機能の高度化に向けて、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、計画的に建物や設備を改修・更新を行い、保有資産を最大限活用するとともに戦略的な整備を推進する。 また、設備については、社会的要請や学内からのニーズを反映した設備マスタープランを策定し、一元的な管理と有効活用を促進する。 これらの施設・設備の活用や教育研究活動の高度化に貢献する。	R7: 3件(目標2件以上) R4: 5件(目標2件以上) R5: 5件(目標2件以上) R6: 3件(目標2件以上) ○インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、以下の施設整備を実施。 ・ライフライン再生(防災設備) 244,570千円(施設整備費補助金) ・ライフライン再生(排水設備)(Ⅱ期) 336,300千円(施設整備費補助金) ・東9号館外壁等改修 49,500千円(施設整備費補助金) ・その他、教育研究機能の高度化に向けた改修、法令や日常点検等に基づいた予防保全及び修繕 約400件 ○令和7年度UEC設備マスタープラン(R7.6.23)策定。	○インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の具体的な計画を全学に示し保有資産を最大限活用するなど戦略的な整備を推進するため意見照会を行った。 インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、ライフライン再生(防災設備)、ライフライン再生(排水設備)(Ⅱ期)、東9号館外壁等改修、その他空調設備の更新等、戦略的に整備を実施し、本学の教育研究機能の高度化に貢献した。 ○学内ニーズを把握するため設備募集(令和7年1月16日～令和7年3月14日)を行い、UEC設備マスタープラン(令和7年度版)を策定した。策定にあたっては、社会的要請や利用率、更新状況、波及効果などを踏まえ優先順位を決定した上で、令和8年度概算要求に活用したが予算獲得には至らなかった。 令和6年度概算要求設備で令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算で措置された「ヘリウム利用研究基盤共用ステーション」については、今年度末までに設置が完了するが、これにより、量子技術・高機能マテリアル開発等に不可欠なヘリウムの循環利用・学内外への安定供給が可能となり、当該分野の研究開発の一層の推進に貢献する。
				25-2	研究設備の共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計54,342件 ○目標(R4～R9)1.1倍 累計59,000件	広報活動や施設の更新等を行い、研究設備の共用件数を9,834件以上とする。	R7: 8,827件(目標9,834件) R4: 13,515件(目標9,834件) R5: 13,015件(目標9,834件) R6: 11,932件(目標9,834件) R4-7: 47,289件	○高速応答FT-IRの更新 R6年度末に、材料の構造決定や特性評価に重要な設備のFT-IRを、最新型の設備(Nicolet iS50)に更新し運用を開始した。R7年度末には材料の熱変性などの解析に威力を発揮する加熱ATRアクセサリを導入し、本学共用設備の対外的な魅力の向上につなげた。 ○広報活動・セミナー企画 産学官連携DAYでの設備紹介やUECプライムでのメール発信、学会・展示会等でのパンフレット配布、学術セミナーの実施等により、本学ARIM事業での設備共用のアピールを行った。多摩地区で行われる展示会の出展した。UECプライムとの連携を開始し、議論を進めた。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		26	大学施設をより一層有効活用するため、施設活用調整委員会の定期的な開催、施設利用実態調査、現地確認の毎年度実施により、オープンラボ等の確保や全学的なスペース管理等、戦略的な施設マネジメントを行い教育研究活動を強化する。	26-1	施設利用実態調査、現地確認を踏まえた全学的なスペース管理と有効活用が確認できること。		施設利用実態調査、現地確認により現状を把握し、全学的なスペース管理と有効活用を行う。		○大学内の施設を大学全体で一元管理し、全学的視点から施設の有効活用を図るため施設活用調整委員会を10回開催し、教育研究スペースの戦略的な配分を図った。 ○全学的な施設利用実態調査を実施し、現状を把握するとともに更なるスペースの有効活用について課題と解決策を明らかにした。
				26-2	オープンラボ(第3期中期目標期間最終年度2,248㎡)を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。		○実績(R3 年度末) 2,248㎡ ○目標(R9 年度末) 2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。	オープンラボスペース 令和7年度 2,572㎡ R4:2,161㎡ R5:2,160㎡ R6:2,534㎡ ※オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和4年度 6,425㎡ 令和5年度 10,983㎡ 令和6年度 11,599㎡ 令和7年度 11,797㎡(対前年度比101.7%)
Ⅲ	財務内容の改善に関する事項	Ⅲ	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、電気通信大学が目指す「共創進化スマート大学」の実現に向けて、学内の資源配分の最適化を進める。	27	安定的な財政基盤を確立するため、「組織」対「組織」の産学連携・共創施策を推進するとともに、国内外に支部を持つ本学同窓会との連携強化や継続寄附の拡充、遺贈の取り込みに向けた広報ネットワークの充実等により寄附金の獲得を強化する。また、施設の外部貸出やネーミングライツ等の拡大を通じた保有資産の積極的な活用、企画立案・リスク管理体制の強化を通じた効果的な資金運用等の取組を通じて、外部資金収入を拡大する。	27-1	複数の企業との間で教育・研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 累計 3億6255万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計 5億4000万円	設置した組織により、人材育成及び研究成果が創出される好循環を形成するとともに、本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を10,000万円以上とする。(再掲)	(2-1再掲) 民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 R7年度実績:119,071,688円【3/30時点】 R4:116,236,624円 R5:112,130,623円 R6:130,102,115円 R4-7:477,541,050円	(2-1再掲) ○令和8年3月5日時点で東証プライム上場企業を含む121社が企業会員(プライム会員総数は個人会員3名を含めて124社)となっており、これらの会員企業とのマッチングを推進する更なるサービス検討を予定している。 ○産学官連携センター内に新たに地域連携推進室を設置し、本学と地域における産学官連携推進を図っているほか、同室が管理運営する新棟「e-Nexus棟」を学内外の多様なステークホルダーとの共創・連携を推進する拠点として設置した。 ○エクステンション事業においては包括協定に基づき東日本高速道路株式会社とのAIや画像認識に関するリスキリング講座の開講や、東芝デジタルエンジニアリングの画像認識、進化計算講座の開講等により1千万円以上の事業収益を上げた。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				27-2	基金獲得額累計を第4期中期目標期間を通じて1億8千万円以上とする。	○実績(H24～R2年度) 平均2,242万円 (100周年記念事業や1件あたり1億円超の高額寄附等の特殊要因による寄附分を除く) ○目標(R4～R9) 累計1億8000万円	寄附目的、寄附手段及び寄附対象者の多様化を図る。 年3,000万円以上の寄附額を集める。 学内に寄附に対する理解を深めてもらうために月毎の寄附状況を教育研究評議会に報告する。	金額:2,804万円見込(目標3,000万円) R4-7寄附額累計見込み 12,410万円内訳 R4:2,594万円(目標3,000万) R5:2,395万円(目標2,500万) R6:4,617万円(目標3,000万)	金額:28,035,328円 課題:新規寄附者の掘り起こし 前年度以前に作った仕組みが機能しているか:大学遺贈協会との協定を締結し、ホームページやチラシ(目黒会報に同封して送付)などに案内をしたところ、相続財産の現物寄附の申し出があり、無事寄附を受領することができた。 ＜対応済＞ ・寄附手段の多様化(PayPay導入、寄附受付メニューの英語化) ・UEC基金での大学基金間接経費全額負担の是正 ・大学基金HPにおける研究室の特定目的基金設立支援 ・教育研究評議会における第一四半期の基金進捗状況の報告 ・ホームカミングデーのウェルカムパーティにて高額寄附者表彰実施 ・Giving Campaign 2025への参加
				27-3	資金運用による利息収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計580万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 累計870万円	金融リスクを踏まえつつ、余裕資金の精査、金融機関からの情報収集等を通じて、運用額の拡大や戦略的な資金運用を推進し、150万円以上の利息収入を確保する。 また、中期計画の達成に向けて、これまでの資金運用状況を総括する。	令和7年度運用収益額 20,786,201円 R4:3,370,908円(目標150万円) R5:5,105,293円(目標150万円) R6:7,141,202円(目標150万円) R4～R7合計:36,403,604円	余裕資金を安全かつ効果的に運用するため、金融機関からの情報収集を踏まえ、資金運用管理委員会において、運用可能額や運用方法の精査を行い、1年又は6か月といった期間の長い定期預金での運用を増額することを決定し、より効果的な資金運用を行った。その結果、2,079万円の利息収入を確保した。 また、令和7年度までの4年間で3,640万円の利息収入を確保しており、第4期目標値(870万円)を大幅に上回って達成した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		28	学長のリーダーシップの下、学内資源配分の最適化を進めるため、学長戦略経費を拡充し、「財務戦略」に基づいたKPI評価をはじめ、各事業の実績等を踏まえた戦略的な予算配分を行う。 また、本学の強み・特色の形成・伸長に向けて、学長のリーダーシップが最大限発揮できるよう、学長戦略経費を戦略的かつ機動的に運用するほか、施設利用実態調査の毎年度実施を通じた戦略的なスペース配分を推進する。 併せて、コスト分析や省エネ対策を推進するなど、経費削減に向けた取組等により一般管理費を抑制する。	28-1	実績評価等を踏まえた戦略的な予算配分を毎年度実施するとともに、学長戦略経費予算配分額を第3期中期目標期間実績に比して、1.5倍以上とする。	○実績（H28～R3） 累計 3億3000万円 ○目標（R4～R9）1.5倍 累計 4億9500万円	学長のリーダーシップの下、すべての事業に対しフォローアップを行い、成果・実績等を踏まえた予算編成を行うとともに、学内改革を機動的かつ強力に推進するため、学長戦略経費を8,250万円以上確保し、戦略的な予算配分を実施するなど、学内資源配分の最適化を推進する。 また、中期計画の達成に向けて、これまでの配分状況を総括する。	令和8年度学長戦略経費配分額 8,250万円 令和7年度学長戦略経費配分額 8,250万円 R4:8,250万円（目標8,250万円） R5:8,250万円（目標8,250万円） R6:8,250万円（目標8,250万円） R4-7:33,000万円	新規事業、ミッション実現加速化経費、学長改革経費、事業経費の全ての事業について、学長、理事によるヒアリングを行い、これまでの成果等を踏まえ、令和8年度当初予算を編成した。編成にあたっては、本学の厳しい財政状況を踏まえ、大学の教育・研究・運営の基幹となる基盤的人件費や教育研究基盤経費、各種システム等の固定経費に係る経費は維持しつつ、それ以外の経費についてはこれまでの成果や実績等を踏まえ精査した。また、学長のリーダーシップの下、年度途中の機動的な予算執行を強化するため、学長戦略経費を8,250万円確保するとともに、外部資金を活用するなど学内資源の最適化を図った。 第4期中の予算編成においては、学長・理事によるヒアリングに基づき、各種事業の成果等を踏まえた予算配分を行うとともに、学長戦略経費を年間8,250万円確保しており、第4期目標値を達成した。
				28-2	オープンラボ（第3期中期目標期間最終年度2,248㎡）を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。（再掲）	○実績（R3 年度末 ） 2,248㎡ ○目標（R9 年度末 ） 2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。（再掲）	（26-2再掲） オープンラボスペース 令和7年度 2,572㎡ R4:2,161㎡ R5:2,160㎡ R6:2,534㎡ ※オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和4年度 6,425㎡ 令和5年度 10,983㎡ 令和6年度 11,599㎡ 令和7年度 11,797㎡（対前年度比101.7%）	（26-2再掲） ○オープンラボ等を含む競争的スペース（プロジェクト研究など競争的に使用する目的で使用するスペース）全体を令和6年度から198㎡（対前年度比1.7%増）拡充し、戦略的なスペース配分を行い、教育研究活動の強化に貢献した。 ○令和7年3月完成のe-Nexus棟（東11号館）に整備した共同研究実験室の貸出を円滑にするため、部屋ごとの電気容量や耐荷重、高さ制限等を資料にまとめる工夫をした。
				28-3	一般管理費比率 毎年度6.5%以下に抑制する。	○実績（ R元年度及び今後のランニングコストを踏まえ算定 ） 6.5% ○目標（R4～R9）毎年度6.5%以下	経費全般の執行状況等について、四半期毎に調査・検証を行うとともに、その結果を関係各署に共有・助言・調整等を通じて、一般管理費等の抑制及び費用対効果の最大化に向けた取組を推進し、一般管理費比率を6.5%以下に抑制する。 また、中期計画の達成に向けて、これまでの配分状況を総括する。	令和7年度一般管理費比率については令和8年5月末に暫定数値、令和8年8月末に確定数値が判明予定。 R4:5.2%（目標6.5%以下） R5:6.5%（目標6.5%以下） R6:6.5%（目標6.5%以下）	一般管理費の抑制及び効果的な執行等の取組強化に向けて、四半期毎に経費の執行状況の調査を行い、その結果を補正予算などを通して、各部署に共有してコスト管理の徹底を図る。 令和4年度～令和6年度の一般管理費比率は6.5%以下を維持しており、今後もコスト管理の徹底により、第4期目標値の達成を目指す。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンススペースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	29	中期目標の確実な達成に向け、毎年度中期計画の進捗状況について点検を行い、経営協議会及び監事の確認を経て、その結果を公表する。	29-1	毎年度中期計画の進捗状況の確認、公表及び検証を行う。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、第4期中期計画の令和6年度末時点における進捗状況の確認を行い、進捗状況をまとめた公表用資料を作成し、本学のウェブサイトにて公表を行う。 また、第4期中期計画における令和7年度までの進捗状況を踏まえ、令和8年度計画を作成する。		○第4期中期計画における令和6年度までの進捗状況を踏まえ、令和6年度実績報告書及び令和7年度計画を作成し、本学ホームページに公表した。 ○現在、令和7年度までの進捗状況を踏まえ、令和8年度計画を作成している。
		30	恒常的かつ継続的に質の保証及び向上に取り組むため、教育研究活動等の状況について、IR機能を活用し、定量的及び定性的な情報・データに基づく自己点検・評価、並びに外部評価を実施する。また、評価結果について公表するとともに、結果を踏まえ教育研究活動等の改善に取り組む。	30-1	内部質保証にかかる自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果等に基づいた改善を実施する。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、内部質保証にかかる自己点検・評価としてレビューを実施し、評価結果等に基づき、改善の必要性がある取組に関して、改善を実施する。		○情報理工学域及び大学院情報理工学研究科において、学校教育法第109条1項に定める自己点検・評価としてレビューを実施し、令和7年10月に評価室で確認を行った。評価室にて改善事項と挙げられた点については、学長へ改善提案を提出した上で、該当部署に改善の指示を行った。
				30-2	令和7年度に研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価を実施し、その評価結果等に基づいた研究活動の改善を実施する。		第4期中期目標期間の評価スケジュールに従って、令和7年度に実施予定の研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価を実施する。		令和7年度に研究活動の自己点検・評価を行い、結果をHPで公開した。外部評価については、日程等の都合上、令和8年度に実施することとした。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
		31	本学が公的資金や共同研究等の投資先に相応しい存在であることを全てのステークホルダーが理解できる分かりやすい情報公開を実現するとともに、ステークホルダーからの意見を運営に反映させるため、大学広報戦略を刷新し、教育・研究・社会貢献等のエビデンスの可視化を進め、これらをホームページ、新たに作成する統合報告書等を通じて公表する。教育面では、在学生、卒業生、企業等から聴取した意見を学内にフィードバックする仕組みを新たに導入し、研究面では、ニュースリリース件数を伸長させアクティビティの高さの認知を拡げる。さらに、法人経営への理解・支持を得るべく、在学生、及びそのご家族、同窓生との交流や産学官連携イベント等、様々なステークホルダーとの意見交換を積極的に実施する。	31-1	ステークホルダーから本学への一層の理解を得られるよう、ウェブサイトの刷新、統合報告書等の大学情報の充実を図り、公開する。		各ステークホルダーに分かり易く本学の状況、状態、目指す展開などを示せるよう、ステークホルダーに向けた大学情報と発信手段の充実を図る。		○学内生向け情報は学生ポータルが担うとしていたが、外部から確認しやすい大学ホームページにも、リニューアル前と同様の構成のページを作成し、学内生への情報提供を充実させた。 ○全学デジタルサイネージによる学内向けの情報発信の仕組みを安定的に運用し、延べ200件以上の情報発信につなげている。 ○取材に積極的に対応し、新聞の高校生向け紙面や地域紹介TV番組、雑誌にUECコミュニケーションミュージアムを掲載してもらったことにより来館者数が1.5倍となった。 ○教員一覧について検索機能、絞り込み機能を実装し、英語の一覧ページも公開した。 ○生成AIによるチャットボットを公開した。 ○トップページの項目別リンクに簡易目次を設ける、項目別ページに目次を設けるなど利用者に分かり易い機能を順次充実させている。
				31-2	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的に実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。(再掲)		R6年度に実施した卒業生アンケート調査及び入学後の学修状況調査について、必要に応じた教育課程や入学者選抜方法の改善につなげていく。(再掲)		(5-1再掲) R6年度に実施した卒業生アンケート調査や入学後の学修状況調査として実施した、UEC検定、GPS-academic、成績分布調査、UEC-LAPの分析結果を大学教育センターでとりまとめ、教育課程の改善のための各調査結果を踏まえ、R8年度入試(R7年末実施予定)のK課程の2次募集において、基礎学力の担保及び把握をするため、英語科目の導入を検討している。また、CBT入試により実施することにより、入学後の学修状況調査との相関関係の分析・活用を行うことも可能となる。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				31-3	研究成果ニュースリリース件数累計を第3期中期目標期間実績に比して2倍以上とする。	○実績(H28～R3) 累計122件 ○目標(R4～R9) 2倍 累計244件	教員に対するニュースリリース発信の掘り起こしを図る。研究成果ニュースリリース件数を第3期中期目標期間実績の年平均20件に比して2倍以上とする。さらなる件数増加に向けた取組について検討を行う。	研究成果リリース:37件 R4-R7累計147件 R4:44件(目標40件) R5:34件(目標40件) R6:32件(目標40件)	○広報センター便りを隔月の全6回学内に発信し、ニュースリリースのやり方、直近のリリースの紹介、広報の取組みなどについて周知。 ○講演会などのイベント、ニュースリリース、学生を含む受賞などについて、大学ホームページのトップページだけではなく、専攻、研究者紹介のページにも掲載し、それぞれの組織・研究者の研究アクティビティの高さが明確に伝わる発信を行った。 ○外部資金得獲得者に対し、得られた研究成果に対するニュースリリースを提案する、新たな提案型リリースの取組みを試行し、年度内に4件のリリースを行った。
				31-4	ステークホルダーから本学へのフィードバックが得られるよう、各層のステークホルダーとの意見交換を毎年度1回以上実施し、意見をウェブサイトで公表する。	○目標(R4～R9)毎年度1回	ステークホルダーとの意見交換を年に1回以上実施し、得られた意見をウェブサイトで公表する。	○学生との懇談2回 ○卒業生同窓会(目黒会)との懇談7回 ○ホームカミングデーの実施7月 R4:1回(目標1回) R5:7回(目標1回) R6:9回(目標1回) R7:10回(目標1回)	・目黒会月例会を7回実施 ・ホームカミングデーを実施(目黒会と合同の実行委員会を2回実施) ・生涯メール登録者(約4000名)へ、月次の大学ニュースメールを編集し、発信を開始

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
V	その他業務運営に関する重要事項	V	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	デジタル技術の活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	32	デジタル・キャンパスを推進し、大学がめざす共創進化スマート大学を支える共創進化スマートキャンパス構想を実現するため、キャンパスマスタープランを見直し、同プランに基づきキャンパスを整備する。 また、事務の効率化のため、学外から個々の手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めるとともに、デジタル化が継続的に見直し及び整備されるデジタル・キャンパスを推進する業務運営体制を構築する。 加えて、デジタル・キャンパスを推進する上で必要な情報セキュリティに関する研修を拡充する。	32-1	UEC共創進化スマートキャンパス構想について、令和4年度にキャンパスマスタープランを策定し、令和5年度以降は、これに基づいたキャンパス整備を実施する。		UEC共創進化スマートキャンパス構想を実現するためのキャンパスマスタープラン(共創進化型イノベーション・コモンズ マスタープラン)に基づき、計画的にキャンパス整備を実施する。	○共創進化棟(仮称)整備運営委員会及び共創進化棟(仮称)整備運営事業審査委員会:2回 ○共創進化スマートビレッジ(仮称)整備運営協議会:2回 ○調布市との地区計画等協議:9回	○キャンパスマスタープランに基づき、共創進化棟(仮称)PFI事業について、令和6年度に構築した「共創進化棟(仮称)整備運営委員会」の体制により要求水準等の検討を進め、令和7年度は新たに「共創進化棟(仮称)整備運営事業審査委員会」の体制を構築し、事業者の公募を実施した。 ○共創進化スマートビレッジ(仮称)PPP/PFI事業について、令和5年度に構築した「共創進化スマートビレッジ(仮称)整備運営協議会」の体制により、要求水準等の検討を進めており、令和8年度に事業者の公募を実施予定。 ○キャンパスマスタープランに掲げた、高度地区による高さ制限緩和について、学長のトップマネジメントのもと、外部専門家の指導も受け、調布市と「地区計画」策定を進めている。安全で快適な市街地環境の形成に貢献し、キャンパス内の広場等を広く地域に公開するなど、キャンパス全体のイノベーション・コモンズ化に寄与する計画としている。令和8年3月に地区計画の改訂内容が決定・告示され、調布キャンパス西地区の建築物の高さ制限が緩和された。
				32-2	学外からの手続・届出等のオンライン化を進め、その効果測定を通じた改善を実施する仕組みを構築するとともに、担当部署毎にシステム担当者を配置し、その担当者を対象としたオンライン化に必要な研修を継続的に実施する。これらの仕組みの構築や取組の実施を通じて、業務の効率化が確認できること。		各課等の手続・届出等業務の事務処理方法等をオンラインで実施できるかを検証するとともに、実施可能な業務についてはオンライン化を進めていく。 デジタル化を進めるための要員を養成するため、必要なスキルを習得させる研修を実施する。		○オンライン化については、切り替え可能なものから順次、Webフォームを活用して、学外から手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めている。 (参考)令和7年度実績例 R7.10出張旅費システム運用開始 ○研修については、事務デジタル化WGの若手メンバーにより、Microsoft 365を活用した承認プロセスを含む申請受付のデジタル化研修を OJT形式で実施している。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和7年度実績報告書

No. 中期 目標	中期目標	No. 中期 計画	中期計画	No. 評価 指標	評価指標	【数値目標】 基準値 及び 第4期目標値	令和7年度計画	令和7年度実績数値	令和7年度実績
				32-3	デジタル・キャンパスを推進 する上で重要なデータ利活 用に必要なリスクマネジメ ントと情報セキュリティ対策の 研修を新たに実施する。		デジタル・キャンパスの推進状況を 踏まえリスクマネジメントと情報セ キュリティ対策の研修を企画・実施 する。		全教員が参加する2月4日開催の学域・ 研究科教授会にて、令和7年度の社会 情勢を踏まえたIT活用に関してリスクマ ネジメントコントロールと情報セキュリ ティ対策について、以下の内容の研修 を実施した。 研修では、情報基盤センターから本学 の情報基盤(HCI)の更改に関する情報 共有および情報セキュリティ対応につ いて説明を行うとともに、UEC-CSIRTか ら近年の情報セキュリティ動向やインシ デント事例を踏まえた対応のアップデー トについて解説を行った。さらに、共創 進化スマート社会実現推進機構から、 米国の高等教育機関におけるAI活用 事例を紹介し、データ利活用の拡大に 伴うリスクマネジメントの重要性につい て理解促進を図った。